



彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2007年5月～2007年7月の指標を中心に >
**一部にやや弱い動きがみられるものの、
 緩やかな回復を続けている県経済**

生産

緩やかながら上昇傾向

5月の鉱工業生産指数は、96.0(季節調整済値、2000年=100)で、前月比+4.6%と3か月連続で上昇となった。前年同月比は+5.8%と5か月ぶりに前年水準を上回った。生産は緩やかながら上昇傾向にある。

雇用

改善が続いている

6月の有効求人倍率(季節調整済値)は1.04倍で前月比+0.03Pとなり、3か月連続で1倍を超えた。完全失業率(南関東)は3.3%と4か月連続で前年実績を下回った。県内の雇用情勢は改善が続いている。

物価

緩やかながら上昇傾向

6月の消費者物価指数(さいたま市)は、99.8で前月比-0.1%と4か月ぶりに低下した。前年同月比は-0.3%と3か月ぶりに低下した。消費者物価は足もとでは低下したものの、総じてみれば緩やかながら上昇傾向にある。

消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

6月の家計消費支出は300,024円で、前年同月比+1.3%と3か月連続で前年実績を上回った。6月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)販売額が前年同月比+0.1%と4か月ぶりに増加した。また店舗調整前(全店)は前年同月比+1.8%と2か月連続で増加した。7月の新車登録・届出台数は、前年同月比で-10.0%と7か月連続で前年を下回った。消費は一部にやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

住宅

おおむね横ばい

6月の新設住宅着工戸数は、持家が前年同月比減少となったが、貸家・分譲の2部門で前年同月比増加した。全体では7,756戸となり、前年同月比+18.3%と2か月ぶりに前年実績を上回った。住宅着工は、おおむね横ばいで推移している。

倒産

やや高い水準

7月の企業倒産件数は53件で、前年同月比+103.8%となり、2か月連続で前年を上回った。負債総額は131億5千8百万円となり、前年同月比+717.3%と6か月連続で前年を上回った。倒産件数が2年4か月ぶりに50件を超え、負債総額も100億円を超えるなど、やや高い水準となった。

景況判断

2期ぶりに悪化

埼玉県四半期経営動向調査にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは44.8と前期(19年1～3月期調査)比3.8ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。今後の見通しは、先行き不透明感が強くなっている。(19年4～6月期調査)

設備投資

19年度上期は増加見込み、通期は減少見通し

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)によると、19年度上期の設備投資計画額は、前年同期比25.5%の増加見込み、下期は同-18.0%の減少見通しとなっている。19年度通期は前年比-0.2%の減少見通しとなっている。(19年4～6月期調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2007年8月7日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政改革の基本方針2007」に基づき、改革への取組を加速・深化する。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

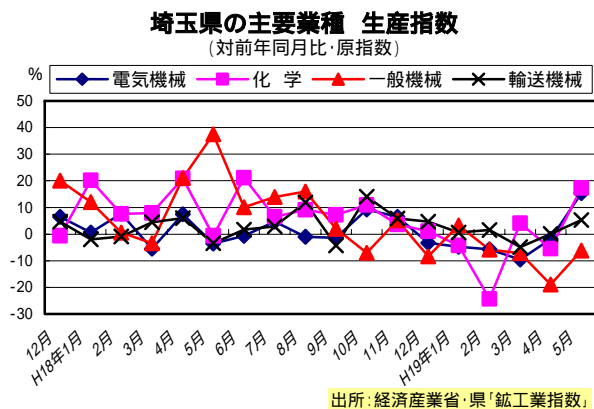
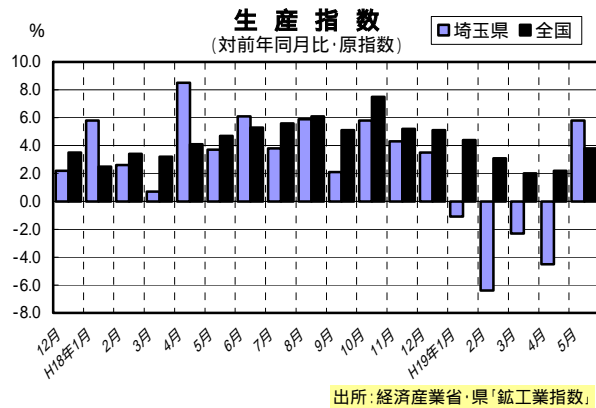
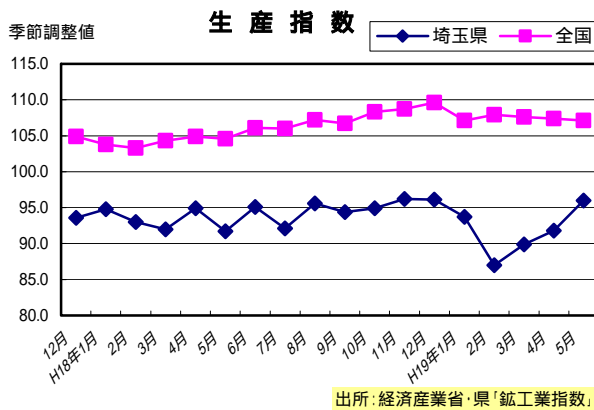
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

緩やかながら上昇傾向

5月の鉱工業生産指数は、96.0（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+4.6%と3か月連続の上昇となった。前年同月比は+5.8%と5か月ぶりの上昇となった。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、電気機械工業など19業種中10業種が上昇し、輸送機械工業、プラスチック工業など9業種が低下した。

生産は緩やかながら上昇傾向にある。

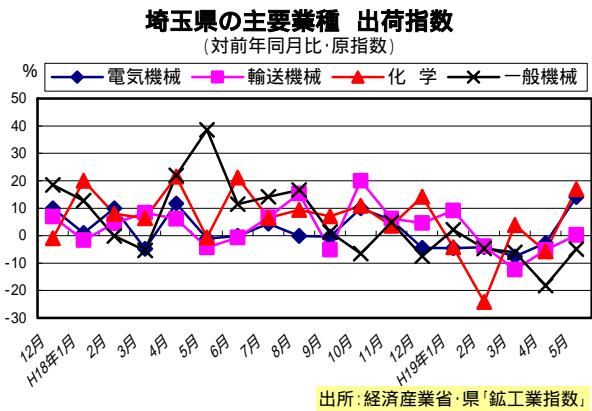
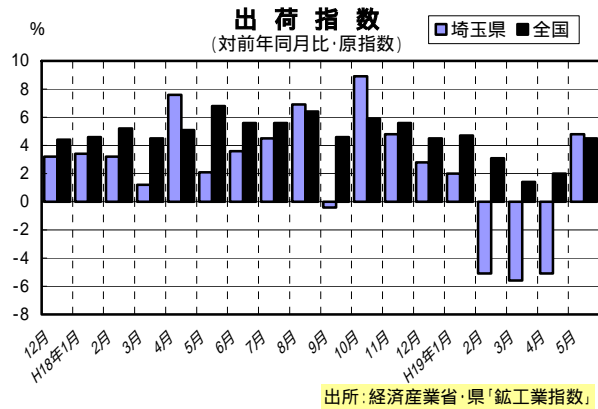
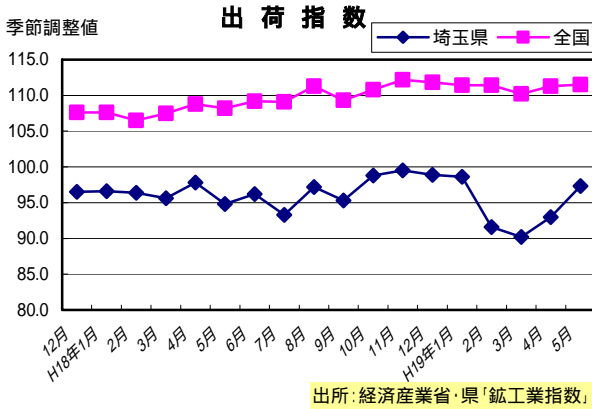


【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|-----------|-------------|
| 化学工業22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械11.3% | 金属製品6.0% |
| 一般機械10.4% | その他 18.2% |

5月の鉱工業出荷指数は97.3（季節調整値、2000年=100）で、前月比+4.6%と2か月連続の上昇となった。前年同月比は+4.8%と4か月ぶりの上昇となった。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、電気機械工業など19業種中13業種が上昇し、輸送機械工業、非鉄金属工業など6業種が低下した。



【出荷のウエイト】

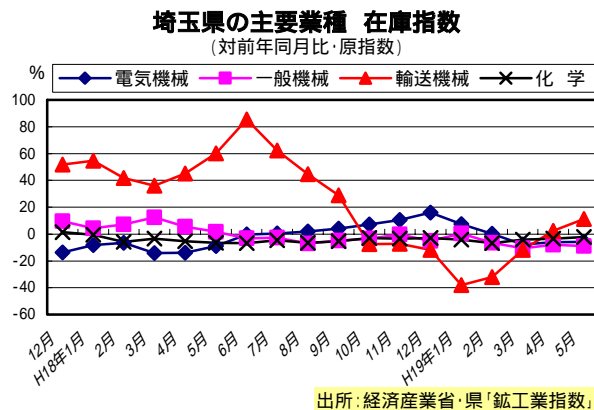
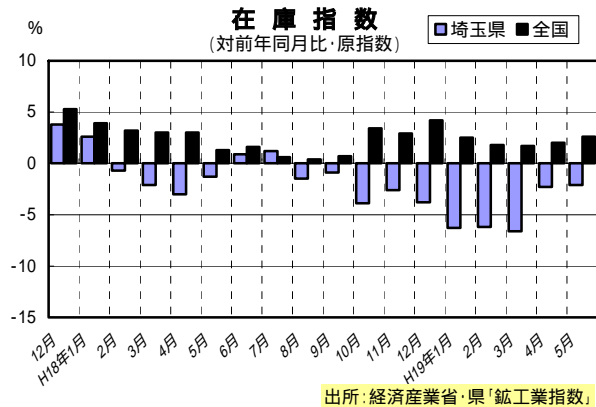
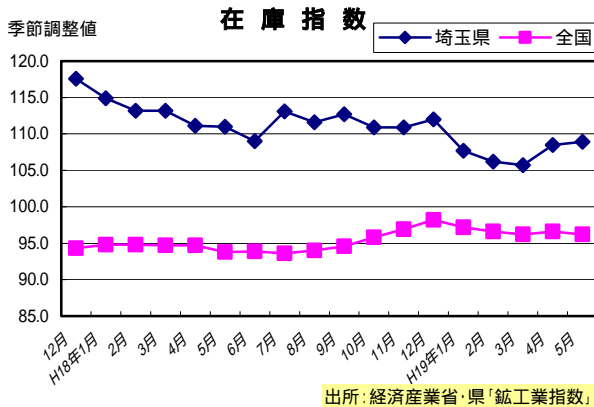
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |

【鉱工業指数】

- ・鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

5月の鉱工業在庫指数は、108.9（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+0.4%と2か月連続の上昇となった。前年同月比は2.1%と10か月連続で前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、輸送機械工業、電気機械工業など19業種中6業種が上昇し、一般機械工業、金属製品工業など12業種が低下した。なお、繊維工業の1業種は横ばいとなった。



【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

電気機械 23.3%	金属製品 8.0%
一般機械 16.3%	化学工業 5.0%
輸送機械 11.9%	非鉄金属 4.7%
プラスチック 10.1%	その他 20.7%

【「鉱工業在庫指数（2000年=100）」の12か月移動平均線】

在庫指数（12か月移動平均）
季節調整値

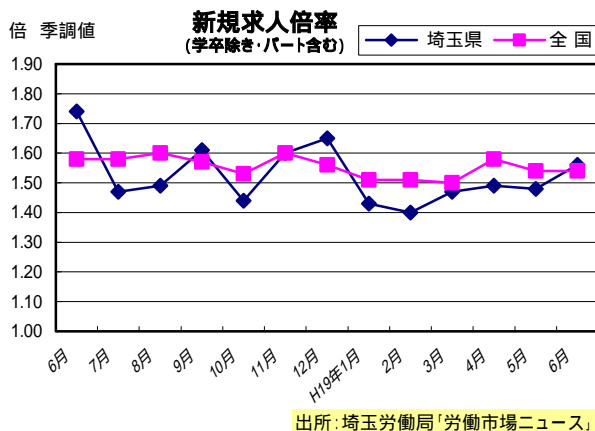
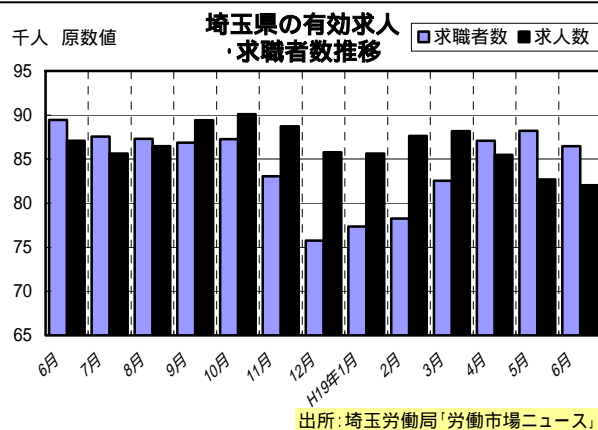
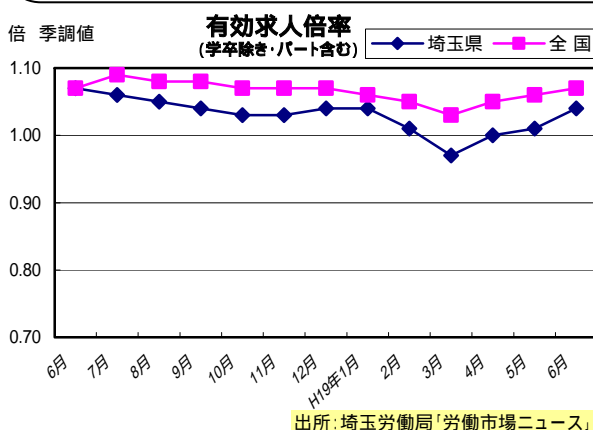
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

* 12か月移動平均線とは、当月を含め、その月から12か月さかのぼった期間の各月の指数を平均し、その値をグラフ化したもの（短期的な変動にとらわれず、中長期的なトレンドを表す指標）

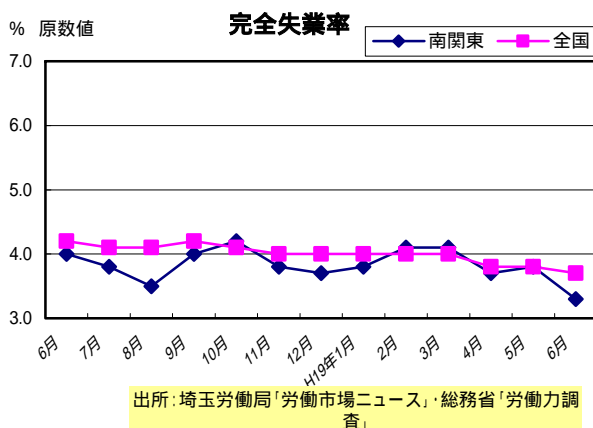
(2) 雇用動向

改善が続いている

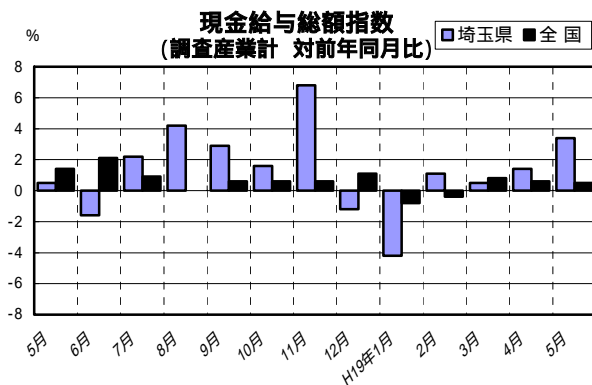
6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.04倍(前月比+0.03P)と3か月連続の上昇となった。有効求職者数は86,482人と19か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は82,046人と5か月連続で前年実績を下回った。有効求人倍率が3か月連続で1倍を超え、完全失業率(南関東)は3.3%(前年同月比0.7P)となるなど、県内の雇用情勢は改善が続いている。



6月の新規求人倍率は1.56倍で、前月比+0.08ポイントと2か月ぶりに上昇した。前年同月比は0.14ポイントと6か月連続で前年実績を下回った。

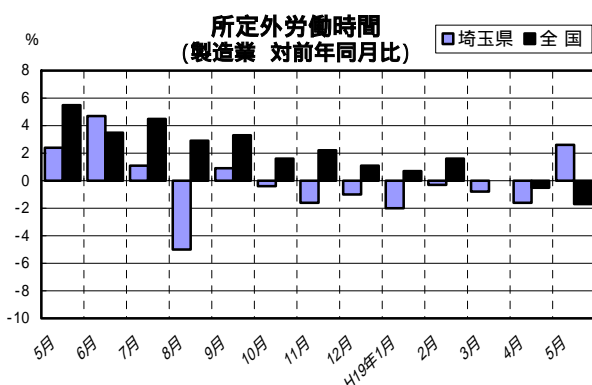


6月の完全失業率(南関東)は3.3%で、前月比0.5ポイント下回った。前年同月比は0.7ポイント下回った。



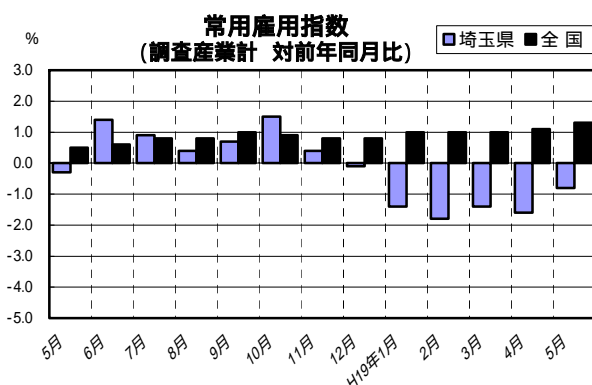
出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

5月の現金給与総額指数
(2005年=100)は
84.8となり、前年同月比+
3.4%と4か月連続で前年実
績を上回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

5月の所定外労働時間(製造
業)は17.1時間。
前年同月比は+2.6%と8か
月ぶりで前年実績を上回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

5月の常用雇用指数
(2005年=100)は
99.1となり、前年同月比
0.8%と6か月連続で前年実
績を下回った。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

(3) 物価動向

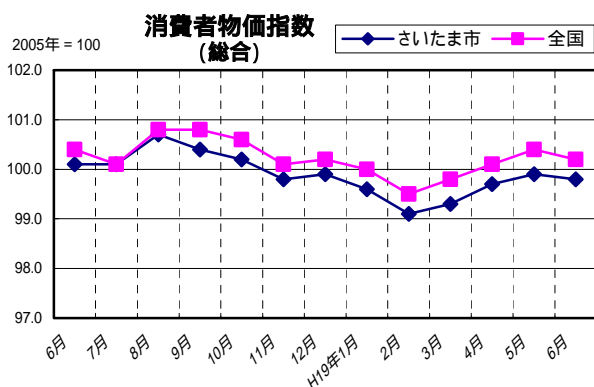
緩やかながら上昇傾向

6月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は99.8で前月比0.1%と4か月ぶりに低下した。前年同月比は0.3%と3か月ぶりに低下した。

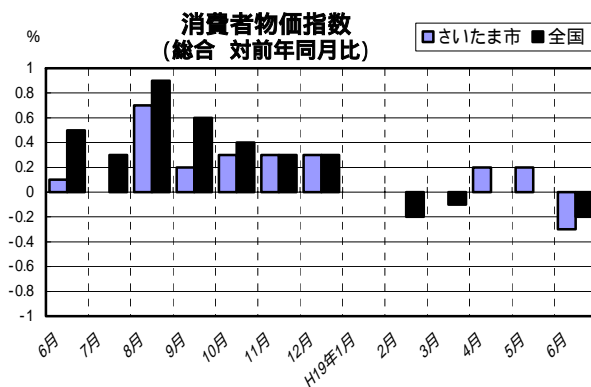
前月比が低下したのは、「食料」、「教養娯楽」などの低下が主な要因となっている。なお、「住居」などは上昇した。

前年同月比が低下したのは、「食料」、「教養娯楽」などの低下が主な要因となっている。なお、「住居」などは上昇した。

消費者物価は、足もとでは低下したものの、総じてみれば緩やかながら上昇傾向にある。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

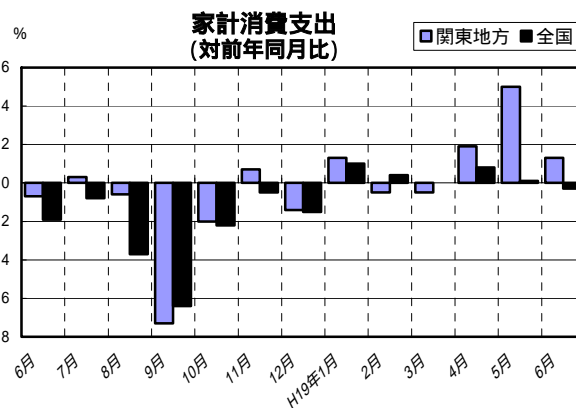
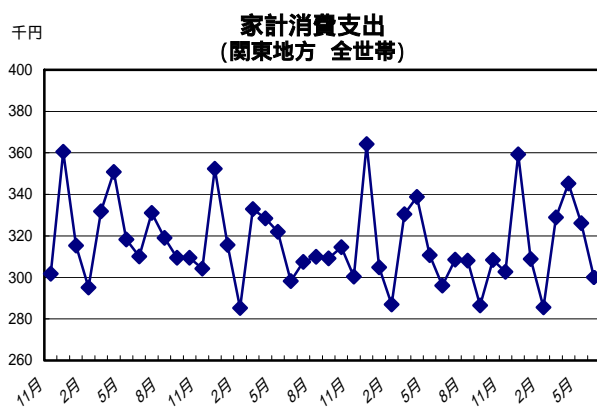
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

6月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、300,024円となり、前年同月比+1.3%と3か月連続で前年実績を上回った。

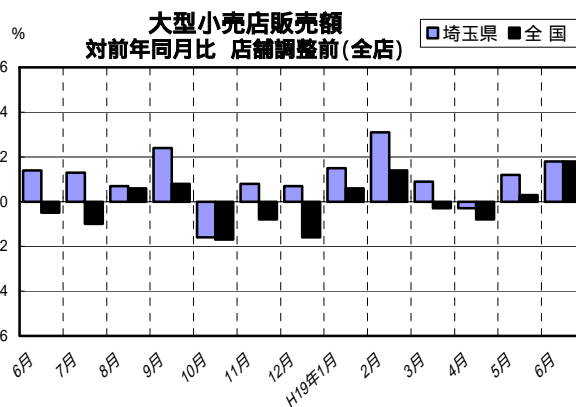
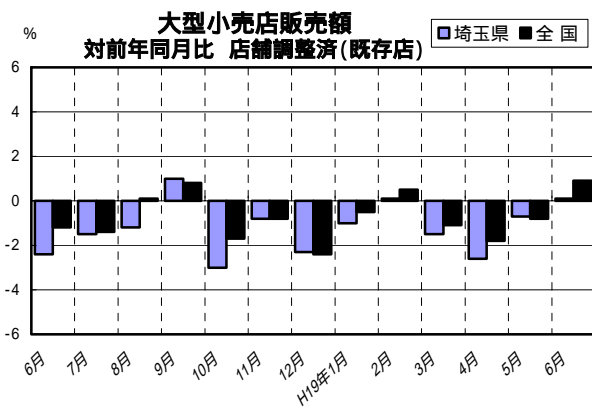


6月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、901億円となり、前年同月比+1.8%と2か月連続で増加した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は+0.1%と4か月ぶりに増加した。

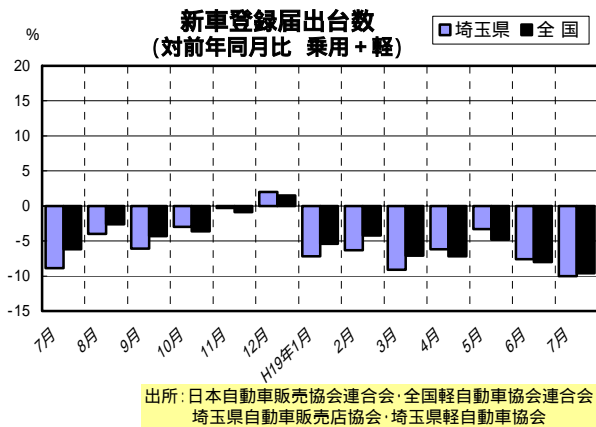
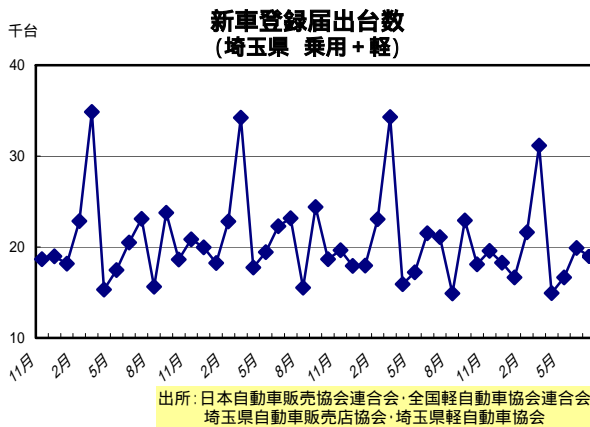
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、改装や催事・前倒しのクリアランスセール効果により、主力の「衣料品」、「身の回り品」等が好調に推移した。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比+5.8%、また店舗調整済（既存店）も前年同月比+5.8%といずれも2か月連続で前年同月を上回った。

スーパー（同252店舗）は、好天により「家庭用品」等に動きがみられたものの、主力の「飲食料品」や「衣料品」が伸び悩んだ。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比+0.3%と8か月連続で前年を上回ったものの、店舗調整済（既存店）は同 2.1%と18か月連続で減少した。



7月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、18,982台となり、前年同月比 10.0%と7か月連続で前年実績を下回った。



新車登録・届出台数は前年同月比でこのところ減少している。家計消費支出は3か月連続で前年実績を上回り、大型小売店販売額はおおむね横ばいで推移している。

消費は、やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

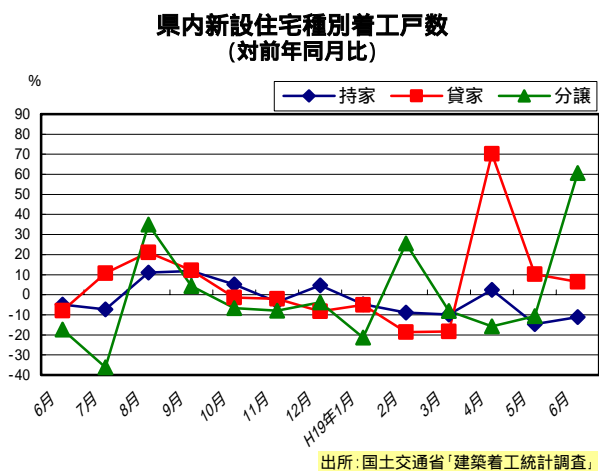
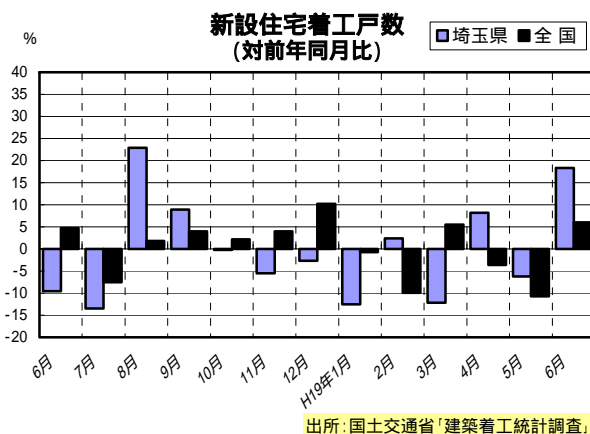
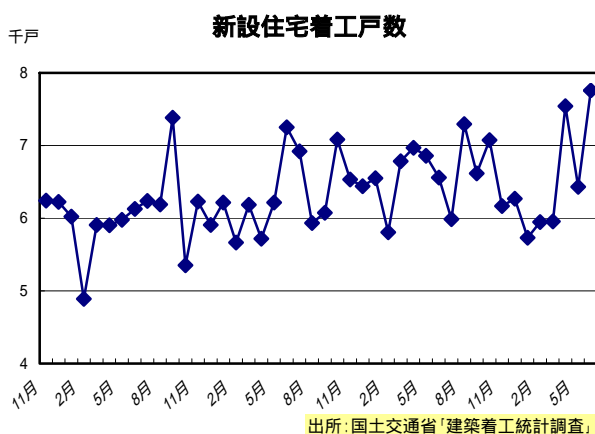
- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

おおむね横ばい

6月の新設住宅着工戸数は7,756戸となり、前年同月比+18.3%と2か月ぶりに前年実績を上回った。

住宅着工は、おおむね横ばいで推移している。



着工戸数を種別でみると、持家(前年同月比 11.2%)が減少したものの、貸家(同+6.4%)、分譲(同+60.7%)が増加したことから、全体で前年同月比+18.3%となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

倒産

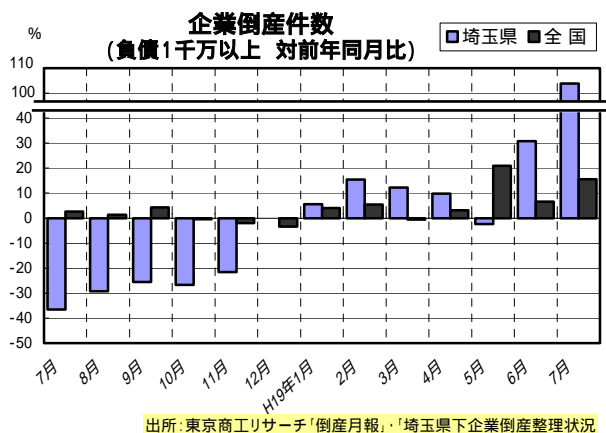
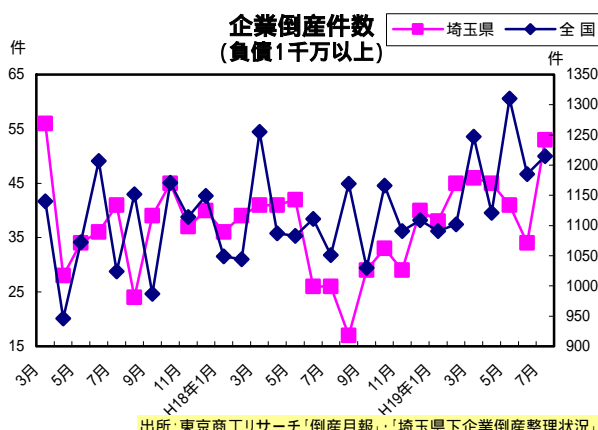
やや高い水準

7月の企業倒産件数は53件と2年4か月ぶりに50件超となり、前年同月比+103.8%と2か月連続で前年実績を上回った。

同負債総額は、131億5千8百万円となり、前年同月比+717.3%と6か月連続で前年実績を上回った。

負債総額10億円以上の大口倒産が、食品スーパー経営(負債総額30億円)、自動車販売(同23億円)、食料品製造(同10億円)の3件発生した。

倒産件数が2年4か月ぶりに50件を超え、負債総額も100億円を超えるなど、やや高い水準となった。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底(最悪期)を迎えていることもあります。

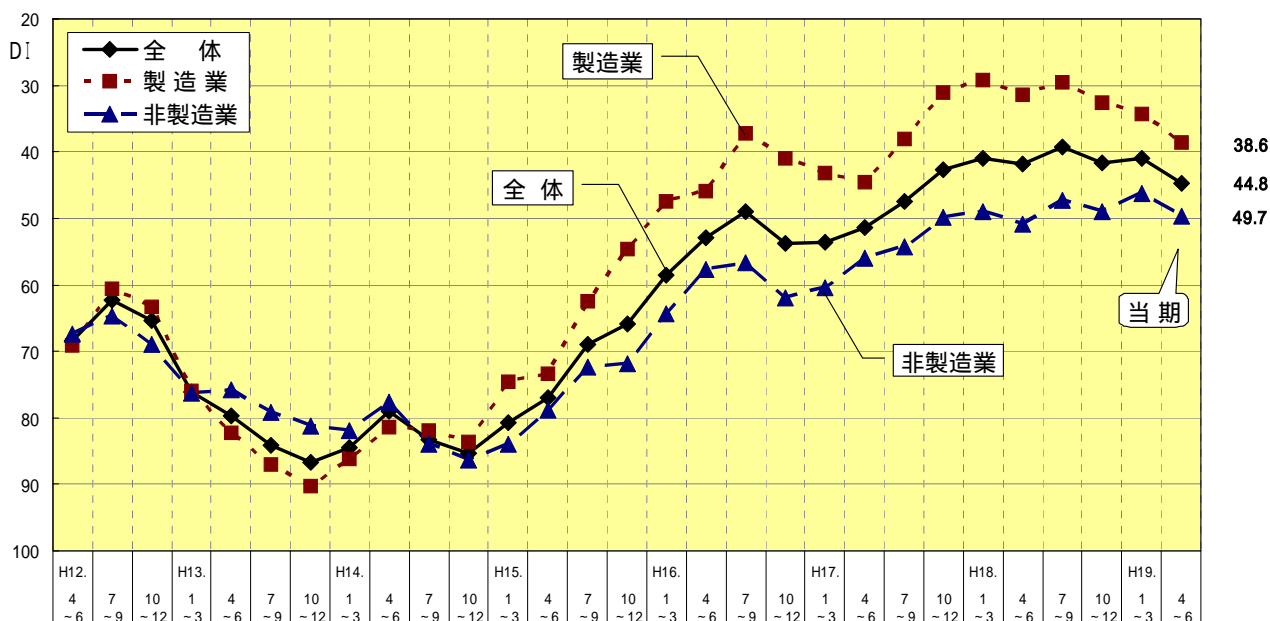
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成19年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期ぶりに悪化し、今後の見通しは先行き不透明感が強くなっている。

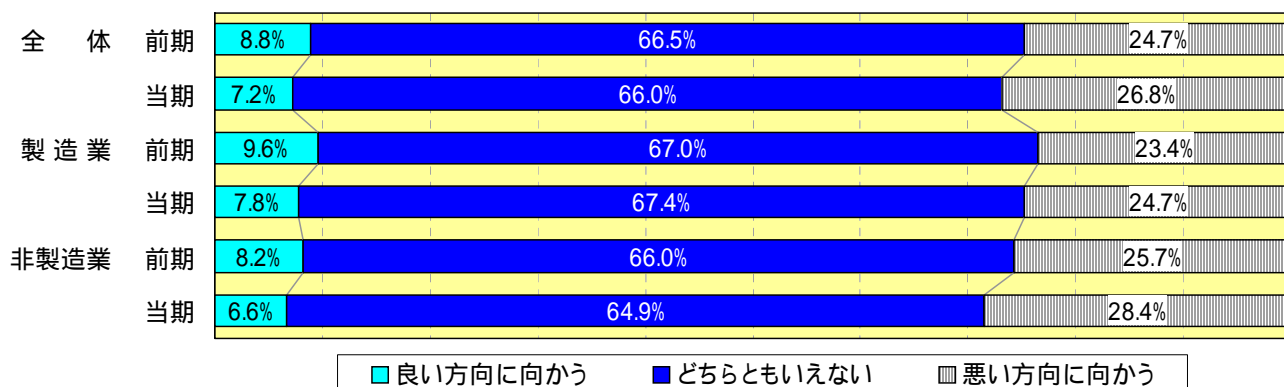
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.0%、「不況である」が49.8%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は44.8となった。前期（41.0）と比較すると3.8ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は7.2%で前期（8.8%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が26.8%で前期（24.7%）に比べ増加しており、先行き不透明感が強くなっている。



平成19年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小した。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は19年7～9月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	19年1～3月 前回調査	19年4～6月 現状判断	19年7～9月 見通し	19年10～12月 見通し
全規模（全産業）	10.3	5.6	0.4	2.4
大企業	4.8	13.8	12.3	12.3
中堅企業	0.0	3.6	1.8	7.3
中小企業	22.5	16.4	7.8	4.7
製造業	14.9	16.5	3.3	2.2
非製造業	7.3	0.6	1.3	5.1

（回答企業数248社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成19年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、19年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比25.5%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増加見込み、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比28.2%の増加見込み、非製造業は同22.0%の増加見込みとなっている。

19年度下期は、全規模・全産業で同18.0%の減少見通しとなっている。

19年度通期は、全規模・全産業で前年比0.2%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	19年度		
	上期	下期	19年度
全規模・全産業	25.5	18.0	0.2
大企業	30.5	13.6	5.4
中堅企業	33.3	25.9	9.1
中小企業	69.7	66.9	68.5
製造業	28.2	4.7	9.8
非製造業	22.0	31.5	11.7

(回答企業数248社)

平成19年6月調査の日本政策投資銀行「2006・2007・2008年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2007年度設備投資計画は、製造業は伸び率が鈍化するも増加を維持し、非製造業も3年連続で増加することから、全産業で3年連続の増加となる。(計画額4,249億円、対前年度比13.1%増)。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2006年度 実績	2007年度 計画	07年度計画 伸び率	08年度計画 伸び率
全産業	3,755	4,249	13.1	20.6
製造業	1,641	1,766	7.6	2.8
非製造業	2,115	2,483	17.4	24.9

(回答企業数449社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成19年6月を中心に》

2007年8月10日

《 管内経済は、緩やかに回復している 》

ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。
- ・住宅着工は、2か月ぶりに前年同月を上回った。
- ・公共工事は、2か月ぶりに前年同月を上回ったものの、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、改善が続いている。
- ・鉱工業生産活動は、緩やかながら上昇傾向にある。

経済情勢の概況

個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

大型小売店販売額は底堅く推移しているものの、コンビニエンスストア販売額及び乗用車登録台数が前年同月を下回っているほか、景気の現状判断DIが50を下回るなど、やや弱い動きがみられる。

大型小売店販売額は4か月ぶりに前年同月を上回った。百貨店は、改装や催事・前倒しのクリアランスセール効果により、主力の「衣料品」、「身の回り品」等が好調に推移したことから、2か月連続で前年同月を上回った。スーパーは、好天により「家庭用品」等に動きがみられたものの、主力の「飲食料品」や「衣料品」が伸び悩んだことなどから、4か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は9か月ぶりに前年同月を下回った。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車及び軽乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では6か月連続で前年同月を下回った。実質消費支出（家計調査、全世帯）は4か月連続で前年同月を上回った。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は3か月連続の低下となり、3か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は3か月連続の低下となり、5か月ぶりに50を下回った。

（6月大型小売店販売額：既存店前年同月比+1.7%、百貨店販売額：同+6.0%、スーパー販売額：同 1.7%、6月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比 1.2%、6月乗用車新規登録台数：前年同月比 6.8%、6月消費支出（家計調査、全世帯）：前年同月比（実質）+0.4%）

住宅着工は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家が前年同月を下回ったものの、貸家、分譲住宅が前年同月を上回ったことから、全体では2か月ぶりに前年同月を上回った。

(6月新設住宅着工戸数：前年同月比+2.8%)

公共工事は、2か月ぶりに前年同月を上回ったものの、低調に推移している。

公共工事は、2か月ぶりに前年同月を上回ったものの、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(6月公共工事請負金額：前年同月比+8.7%)

雇用情勢は、改善が続いている。

新規求人数が増加となり、有効求人倍率は上昇となったほか、完全失業率は前年同月を下回るなど、雇用情勢は改善が続いている。

有効求人倍率は3か月連続の上昇となった。新規求人数は3か月連続の増加となった。事業主都合離職者数は3か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は4か月連続で前年同月を下回った。

(6月有効求人倍率 季調値：1.21倍、6月南関東完全失業率 原数値：3.3%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

鉱工業生産は緩やかながら上昇傾向にある。

鉱工業生産指数は化学工業(除・医薬品)、精密機械工業等が上昇したものの、一般機械工業、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、金属製品工業等が低下したことから、3か月ぶりの低下となった。前年同期比で見ると、生産・出荷ともに上昇が続いており、総じてみれば緩やかながら上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はアクティブ型液晶素子等が減少したものの、モス型半導体集積回路(ロジック)等の増加により好調に推移している。一般機械工業は半導体製造装置等が減少しているものの、水管ボイラ等の増加により堅調に推移している。輸送機械工業は駆動伝導・操縦装置部品等が減少したものの、引き続き高水準で推移している。鉄鋼業は引き続き高水準で推移している。情報通信機械工業は携帯電話等の増加によりこのところ持ち直している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、7月、8月ともに上昇を予測している。

(6月鉱工業生産指数：前月比 0.7%、出荷指数：同 2.7%、在庫指数：同 0.4%)

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2007年7月

(総括判断)

やや弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。

(今回のポイント)

個人消費は持ち直しの動きが続いているものの、住宅建設は弱含みとなっている。

企業の設備投資は減少見通しとなっているものの、製造業の生産は足もとで増加しており、企業収益は増益見通しとなっている。

雇用情勢は改善している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが続いている。	大型小売店販売額(店舗調整後)をみると、スーパー販売額が引き続き前年を下回っているものの、百貨店販売額は飲食料品や身の回り品が前年を上回っていることなどから、足もとでは前年を上回っており、総じてみれば緩やかながらも持ち直しの動きが続いている。なお、店舗調整前の大型小売店販売額は、概ね前年を上回って推移している。 コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回っていることに加え、軽乗用車もこのところ前年を下回っていることから、全体としては弱い動きとなっている。さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
住宅建設	弱含みとなっている。	新設住宅着工戸数をみると、貸家はこのところ前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は弱い動きとなっている。
設備投資	19年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(19年4～6月期調査)で19年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比9.8%の増加見通し、非製造業では同 11.7%の減少見通しとなっており、全産業では同 0.2%の減少見通しとなっている。
生産活動	足もとで増加している。	化学はこのところやや弱い動きとなっているものの、電気機械、輸送機械、一般機械は足もとで増加している。
企業収益	19年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(19年4～6月期調査)で19年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比8.3%の増益見通し、非製造業では同17.7%の増益見通しとなっており、全産業では同12.3%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業は「上昇」超幅が拡大、中堅企業は「下降」超に、中小企業は「下降」超幅が縮小。	法人企業景気予測調査(19年4～6月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超に、中小企業は「下降」超幅が縮小した。
雇用情勢	改善している。	完全失業率は、前年を下回って推移している。有効求人倍率は、概ね横ばいで推移している。新規求人数は、一進一退の動きとなっている。

財務省関東財務局～「管内経済情勢報告」2007年7月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに回復しているものの、住宅建設は足もとで前年を下回っている。企業の設備投資は増加見通しとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は堅調に推移しており、企業収益は増益見通しとなっている。

雇用情勢は改善している。

このように管内経済は緩やかに回復している。

なお、先行きについては、世界経済や原油価格の動向等を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (7/27~8/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

8/1 ガソリン価格一段高 首都圏、一部で140円台

原油高を受け、ガソリンの国内店頭価格が一段と上昇している。最需要期である8月に入り、首都圏や関西の販売競争が厳しい地域では、レギュラーガソリンが前月初めに比べ1リッターあたり4-8円高く、140円台が目立ち始めた。一部では1年ぶりの高値に達した。

8/1 路線価 平均8.6%上昇【国税庁】

国税庁は1日、相続税や贈与税の算定基準となる2007年分の路線価(1月1日現在)を公表した。全国約41万地点の標準宅地の平均路線価は1平方メートルあたり前年比8.6%、1万円増の126千円で2年連続の上昇となった。

8/3 人口の半分超 3大都市圏に【総務省】

総務省が2日に発表した住民基本台帳に基づく3月末時点の人口調査で、東京圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)、名古屋圏(愛知、岐阜、三重)、関西圏(京都、大阪、兵庫、奈良)の3大都市圏の人口が初めて全国の半数を上回った。大都市部への活発な人口移動は高度成長期などに続く現象で、労働力や資本の集積による経済成長力の底上げ効果がある。

8/11 2006年度、食料自給率 40%割れ【農林水産省】

農林水産省は10日、2006年度の食料自給率が39%に低下したと発表した。天候不順で農作物の国内生産量が減ったことが主因。食料自給率の40%割れはコメが不作だった1993年度以来13年ぶり。先進国の03年度の自給率は仏は122%、独84%、英70%となっており、日本の低さが際立っている。

8/17 8月16日、熊谷と多治見 40.9度 ~最高気温、74年ぶりに更新~

日本列島は16日も厳しい暑さが続き、岐阜県多治見市で午後2時20分に、埼玉県熊谷市で同42分に最高気温が40.9度に達し、74年ぶりに国内観測史上の最高記録を更新した。最高気温のこれまでの国内最高は、1933年7月25日に山形市で記録した40.8度。

8/20 上場企業、営業利益の3割 国外から【日本経済新聞】

日本経済新聞社が上場企業の2007年3月期の地域別営業損益を集計したところ、海外営業利益は5兆7390億円と前の期から2割増え過去最高となった。連結営業利益に占める海外比率は通期で初めて3割を超えた。企業の収益と世界景気との関連性が高まっている。

8/20 中学校一校当たりの生徒数、21年ぶり増加【文部科学省】

中学校一校当たりの生徒数が2007年度に平均329.9人となり、21年ぶりに前年度を上回ったことが、文部科学省の学校基本調査で分かった。小規模校を統廃合する動きが進んでいることや、住民が増えている都市圏で学校の大規模化が起きていることが背景にあるとみられる。

8/22 2006年水質調査、沙流川など9河川 「最も良い水質」【国土交通省】

国土交通省は21日、国が管理する全国166河川の水質調査結果を発表した。水質が最も良かったのは北海道の沙流川など計9河川で、最も悪かったのは2年連続で大和川(大阪、奈良)だった。綾瀬川(埼玉、東京)は大和川に次いで悪かった。

8/22 東電、17年ぶり電力供給抑制【東京電力】

東京電力は22日、一部の大口需要家への送電を減らす「需給調整契約」を17年ぶりに発動することを決めた。あらかじめ合意した大口需要家への供給を一時的に減らす需給調整契約を15万-20万キロワット需要。需要抑制を図り、停電などの事態を未然に防ぐ。

8/22 2006年度、保育料の滞納 90億円【厚生労働省】

保育園の保育料の滞納が相次いでいる問題で、全国の市町村での滞納総額が2006年度、約90億円だったことが厚生労働省の初の全国調査で分かった。滞納した家庭ものべ約8万6千世帯に上った。

8/23 出生数1-6月、3期ぶりに減少【厚生労働省】

厚生労働省が22日発表した人口動態統計(速報)によると1-6月の出生数は前年同期比0.5%減の54万6541人だった。06年は1-6月、7-12月とも前年同月比で増加し、出生率は前年の1.26から1.32に回復していた。07年1-6月の出生数は3期ぶりにマイナスとなった。

市場動向

8 / 2 日経平均株価、大幅続落 1万6800円台

東証では日経平均株価が大幅続落、1日の終値は1万6870円98銭となった。前日の米株安や円高を嫌気して幅広い銘柄で売りが先行した。

8 / 2 円相場反発、117円台

円相場は反発。1日の終値は前日比1円13銭円高・ドル安の1ドル=117円85銭となった。前日の米株の下落を受け円買いが先行した。

8 / 2 長期金利 1.755%に低下

1日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%下げ1.755%となった。債券買いのきっかけは前日の米国債相場。住宅ローン債権などに投資する米国の不動産投資信託が、ローン債権の信用力低下で資金繰りが悪化したと発表した。

8 / 4 円相場続落、119円台

円相場は続落。3日の終値は前日比35銭円安・ドル高の1ドル=119円12銭となった。前日の米株の上昇で円売り・ドル買いが優勢となった。

8 / 7 円相場大幅反発、117円台

円相場は大幅に反発。6日の終値は前週末と比べ1円41銭円高・ドル安の1ドル=117円71銭となった。前週末発表の米雇用統計が市場の事前予想を下回ったことを受け、銀行デイトラーなどの円売り・ドル買いが先行した。

8 / 7 長期金利、一時1.730%に低下

6日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、一時前週末比0.055%低い1.730%まで低下した。5月31日以来、約2か月ぶりの低水準だった。サブプライムローン問題で、前週末に米国債が買われた流れを受け、東京市場でも国債が買われた。

8 / 9 円相場続落、119円台

円相場は続落。8日の終値は前日比48銭円安・ドル高の1ドル=119円19銭となった。前日の米連邦公開市場委員会(FOMC)後の声明でインフレ警戒姿勢が示されたことを受け、円売り・ドル買いが優勢となった。

8 / 10 日経平均株価、3日続伸 1万7100円台

東証では日経平均株価が3営業日続伸。9日の終値は1万7170円60銭となった。前日までの米国株の上昇により、市場の悲観ムードはいったん和らいだ。

8 / 10 長期金利、一時1.8%台に上昇

9日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、一時前日比0.060%高い1.820%まで上昇した。1.8%台に乗せたのは8月3日以来。前日の米国債相場の下落を受け朝方から売りが優勢だった。

8 / 16 日経平均株価、大幅反落 1万6400円台

東証では日経平均株価が大幅反落。15日の終値は1万6475円61銭となった。前日の米国株安を受け朝方から大型株を中心に売りが膨らんだ。

8 / 16 円相場続伸、116円台

円相場は続伸。15日の終値は前日比99銭円高・ドル安の1ドル=116円93銭となった。前日の米株の下落を受け円買い・ドル売りが先行。米国債の償還に絡んだ機関投資家などの円買い・ドル売りも出た。

8 / 16 長期金利、一時1.635%に急低下 3か月ぶり低水準

15日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、一時1.635%に急低下。5月22日以来の水準となった。株式などリスク資産を売却して国債に投資する「質への逃避」が加速している。

8 / 18 日経平均株価、連日の急落 1万5200円台

東証では日経平均株価が連日の急落。17日の終値は1万5273円68銭となった。下げ幅は一時900円に迫り、7年4か月ぶりの大きさとなった。為替相場が大きく円高方向に振れたことで企業業績の改善期待がはげ落ち、幅広い銘柄にろうばい売りが出た。

8 / 18 長期金利、1.6%割れ 5か月ぶりの低水準

17日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.060%低い1.580%と1.6%を割り込み、約5か月ぶりの水準に低下(価格は上昇)した。世界的な信用収縮不安から低リスクの債券を買う動きが続いた。

8 / 18 円相場大幅続伸、112円台

円相場は大幅続伸。17日の終値は前日比3円35銭円高・ドル安の1ドル=112円70銭となった。金融資本市場の動揺が収まらず投資リスクを回避するための円買い・ドル売りが加速。前日の世界的な株安に加え日経平均株価が急落しこれまで大幅に売られていた円の買い戻しが進んだ。

8 / 22 長期金利、1.54%に 量的緩和解除以前に逆戻り

21日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.050%低い1.540%まで低下した。2006年2月23日以来の低水準。長期金利は06年3月の量的緩和解除前の水準に逆戻りした。

景気・経済指標関連

7 / 30 6月、鉱工業生産指数 4か月ぶり上昇【経済産業省】

経済産業省が30日発表した6月の鉱工業生産指数（全国）は、前月を1.2%上回る108.4となり、4か月ぶりに上昇した。携帯電話向けなど半導体関連が好調で、電子部品・デバイス等の伸びが生産指数の上昇に寄与した。基調判断については、4半期プラスの伸びが十分でないとして、「横ばい傾向で推移」との判断を据え置いた。

7 / 31 6月、失業率 3.7%に改善【総務省】

総務省が31日発表した6月の完全失業率（季節調整値）は前月比0.1ポイント低下の3.7%だった。4月に3%台を回復し2か月連続で3.8%となっていたが再び低下した。厚生労働省が発表した6月の有効求人倍率（同）も前月を0.01ポイント上回る1.07倍と3か月連続で上昇した。

8 / 1 全国緩やか回復 北海道下方修正【財務局経済情勢報告】

財務省は31日、全国11の財務局による2007年4-6月の経済情勢報告を発表した。景気判断では、北海道を「緩やかな持ち直し」から「横ばい」に下方修正したが、他の10地域では前回の判断を維持。全体では14・四半期連続で「緩やかな回復が続いている」とした。

8 / 3 設備投資、すそ野拡大 11%増【日本政策投資銀行調査】

日本政策投資銀行が2日発表した設備投資調査によると、07年度の投資計画は全産業で06年度実績に比べ11.0%増え、4年連続で増加する。非製造業は電力や運輸がけん引し、16年ぶりの高い伸び。製造業も高水準の投資を保つ。

8 / 4 2008年度の経済成長率見通し 実質2.2%、名目2.6%【内閣府】

内閣府は3日、2008年度の経済成長率を物価変動の影響を除いた実質で2.2%、名目で2.6%と想定する中期経済見通しをまとめた。08年度には消費者物価指数が上昇し、デフレの象徴である名目が実質を下回る「名実逆転」状態が確実に解消すると見込んだ。

8 / 6 景気拡大 「1年以上続く」過半数【日本経済新聞社 社長百人アンケート】

日本経済新聞社が5日まとめた「社長百人アンケート」によると、景気拡大局面が「さらに1年以上続く」との回答が4月の前回調査の44%から54%に拡大した。日銀の利上げは4割の経営者が「8月実施は妥当」と回答。大半の経営者が業績が堅調に推移するとみている。

8 / 7 6月景気一致指数 3か月連続50%超【内閣府】

内閣府が6日発表した6月の景気動向指数（速報値）は、景気の現状を示す一致指数が77.8%となり、景気判断の分かれ目となる50%を3か月連続で上回った。数か月先の景気動向を示す先行指数は80%と1年ぶりに50%を超えた。内閣府は基調判断を「改善を示す水準」と据え置いた。

8 / 7 8月、月例経済報告 基調判断を維持【経財相】

大田経済財政担当相は7日午前、8月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。景気の基調について「生産の一部に弱さがみられるものの回復している」との判断を維持。個別項目では雇用情勢と輸出を上方修正した一方、輸入を下方修正した。

8 / 8 4 - 6月、機械受注2.4%減【内閣府】

内閣府が8日発表した4-6月期の機械受注統計によると、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は3兆439億円となり、前期比2.4%減った。2・四半期連続で減少したものの、7-9月期は前期比3.7%の増加に転じる見通し。内閣府は基調判断を「一進一退」に据え置いた。

8 / 11 管内経済 6月も「緩やかに回復」【関東経済産業局】

関東経済産業局は10日、6月の管内（静岡を含む1都10県）の経済動向を発表した。景気全体の基調は12か月連続で「緩やかに回復している」とした。

8 / 11 7月、消費者態度指数 0.6ポイント低下【内閣府】

内閣府が10日発表した7月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数は前月より0.6ポイント低い44.4となった。指数の低下は3か月連続だが低下幅はわずかで、内閣府は基調判断を「弱含み」に据え置いた。

8 / 11 7月、全国倒産件数22%増【帝国データバンク】

帝国データバンクが10日発表した全国企業倒産統計によると、7月の全国の倒産件数は前年同月より22.7%増え、915件だった。金利上昇などの影響で資金繰りが悪化した中小企業の倒産が増えたため。10か月連続で前年を上回った。

8 / 13 4 - 6月、GDP実質年率 0.5%成長に減速【内閣府】

内閣府が13日発表した4-6月期の国内総生産（GDP）速報値は物価変動の影響を除いた実質で前期比0.1%増、年率換算で0.5%増となった。10・四半期連続のプラス成長。設備投資が堅調だったものの、輸出が伸び悩み、成長率は1-3月期（年率3.2%）から鈍化した。

8 / 22 7月、貿易黒字21%減 ~ 9か月ぶりマイナス ~ 【財務省】

財務省が22日発表した7月の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易黒字は前年同月比21.1%減の6712億円だった。前年同月を下回るのは9か月ぶり。輸出は好調だったが、輸入が円安や原油価格の高騰なども影響して単月としての過去最高額となった。

地域動向

7 / 31 4 - 6月、中小企業景況 2期ぶりに悪化

埼玉県がまとめた2007年4-6月期の企業経営動向調査によると、県内中小企業の景況感DIはマイナス44.8と前回(1-3月期)に比べ3.8ポイント低下した。原油高を背景に運輸・倉庫、パルプ・紙・紙加工品が低迷し、2・四半期ぶりの悪化になった。

8 / 1 県への交付税 16.9%減

埼玉県は31日、国から配分される2007年度の普通交付税が前年度に比べ16.9%少ない1769億円になったと発表した。減少率は過去10年でみると最大で7年連続の減少。景気回復で法人税などが伸びたのが要因。

8 / 1 6月、県内の有効求人倍率 1.04倍 ~ 3か月連続で上昇 ~ 【埼玉労働局】

埼玉労働局が31日発表した6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.04倍と前の月を0.03ポイント上回り、3か月連続で上昇した。今春の新卒採用の内定率が高く、求職者が減ったことなどが主な理由。県内の雇用情勢は改善が進んでいる。

8 / 1 県内経済「緩やかに回復」 個人消費持ち直し【関東財務局】

関東財務局は31日、7月時点の埼玉県内の経済情勢を発表し、「やや弱い動きはみられるが緩やかに回復している」との総括判断を示した。7段階評価の天気図では2番目に良い「晴れ一部くもり」で据え置いた。

8 / 2 県内路線価 1.8%上昇【関東信越国税局】

埼玉県の平均路線価は昨年まで14年連続で下落が続いていたが、今年は11万1千円と1.8%上昇した。県内に15ある税務署ごとに最高路線価をみると、変動率がプラスとなった地点は川越と所沢、春日部が加わって8か所になった。昨年マイナスだった越谷、東松山、本庄、秩父も横ばいに回復した。

8 / 3 県内、車関連の設備投資意欲旺盛【日本政策投資銀行調査】

政投銀が2日発表した埼玉県内の民間企業の設備投資計画によると、圏央道の整備やホンダの新工場建設を背景に、自動車関連メーカーの投資意欲が旺盛。ホンダ系部品会社の菊池プレス工業が深谷市の工業団地を約21億円で取得し、ジェコーは27億円で行田市の工場を増強する。

8 / 3 埼玉県の人口 0.32%増【総務省調査】

総務省が2日発表した住民基本台帳に基づく人口調査によると、2007年3月末時点の埼玉県の人口は704万2044人で、前年同期比で0.3%増えた。増加率は前年を0.08ポイント上回り、人口増が続く。人口増加数は、東京、神奈川、愛知、千葉に次いで全国5位だった。

8 / 8 2006年度、県の決算 実質収支68億円の黒字【埼玉県】

埼玉県が7日発表した2006年度の一般会計決算は、歳入と歳出の差から今年度への繰越金を引いた実質収支が68億円の黒字になった。05年度は63億円の黒字。県債の償還などに充てる公債費や人件費がかさんだが、県税や地方譲与税の増額で補った。

8 / 10 7月の県内倒産 53件【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店がまとめた7月の埼玉県内の企業倒産件数(負債額1千万円以上)は53件と、前年同月(26件)に比べ2倍に増えた。負債総額は8.2倍の131億58百万円。倒産件数が50件を超えたのは2005年3月以来2年4か月ぶり。小口倒産が増えたとうえ、10億円以上の大型倒産が3件あり、負債総額全体を押し上げた。

8 / 14 さいたま市の6月消費者物価指数、0.1%下落

埼玉県がまとめたさいたま市の2007年6月の消費者物価指数は総合で99.8となり、5月に比べ0.1%下落した。生鮮食品の下げが目立った一方、家賃などは上昇した。前年同月比では0.3%下落。家具・家事用品などが下がった。

8 / 16 5月、鉱工業生産指数 4.6%上昇

埼玉県がまとめた5月の県内鉱工業指数は、生産指数が96.0と前月を4.6%上回った。19業種のうち、電気機械工業など10業種が上昇し、プラスチック工業など9業種が低下した。出荷指数は97.3と4.6%上昇。在庫指数は108.9で0.4%上回った。

8 / 21 県の企業誘致、7月立地6件

埼玉県は20日、今年度からの企業誘致戦略「チャンス-埼玉戦略-立地するなら埼玉へ-」の7月分の実績をまとめた。担当職員が133件の企業を訪れ、うち6件の立地につなげた。これで4月からの累計で訪問数が567件、立地が26件となった。

8 / 22 県内企業の2007年度設備投資計画、非製造業でマイナス【りそな財団】

埼玉りそな産業協力財団によると、県内企業で2007年度に設備投資を計画している企業は59.1%になった。前年調査に比べると1.2ポイントのマイナス。売り上げや受注の見通しに慎重な非製造業の間で投資を控える動きが出ている。

8 / 24 ホンダ、エンジン工場着工

ホンダは23日、埼玉県小川町に建設するエンジン工場の着工式を開いた。岡島敦子副知事や小川町の笠原喜平町長、ホンダからは山本卓志常務執行役員らが出席した。ホンダは隣接する寄居町にも四輪の完成車工場を9月中に着工する予定。両工場は県の企業誘致で最大の案件。

(3) 今月のトピック

平成18年事業所・企業統計調査結果（速報）

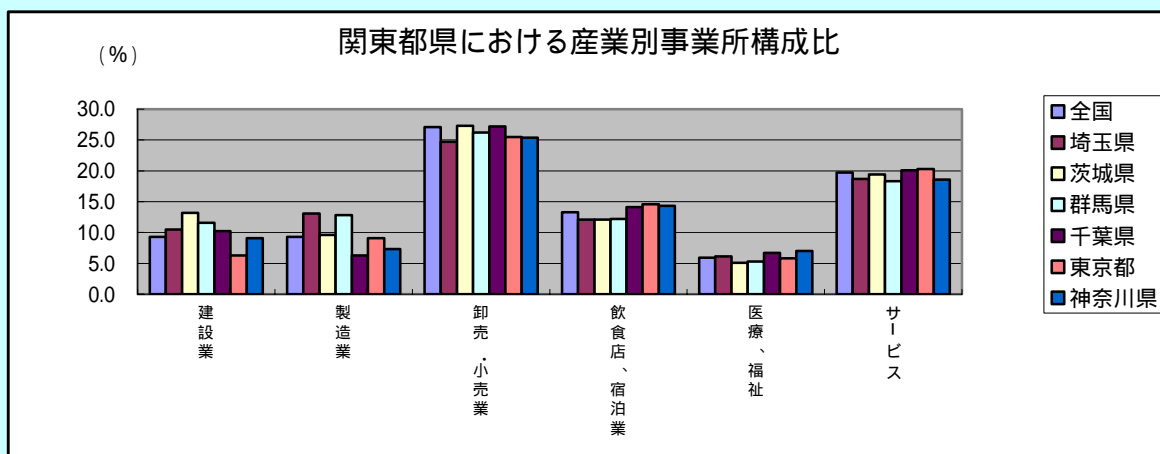
～ 埼玉県の実業所数、従業者数ともに全国5位へ上昇～

平成18年の県内の事業所数（全事業所）は254,866所で、東京都、大阪府、愛知県、神奈川県に次いで全国5位となった。前回（平成13年）調査時は全国6位であった。従業者数は事業所数と同様に、1位は東京都、以下、大阪府、愛知県、神奈川県と続き、埼玉県は2,572,042人と全国5位で、前回調査時から1ランク上昇した。従業者数の増加率は、沖縄県、愛知県、東京都、4位が埼玉県（平成13年比+0.6%）で、この4都県のみがプラスで、それ以外の道府県では減少した。

1事業所あたりの従業者数は、東京都、神奈川県などに次いで7位で、10.1人となっている。

産業別事業所数は、卸・小売業が62,866所（構成比24.7%）、次いでサービス業46,376所（同18.7%）、製造業33,460所（同13.1%）、飲食店、宿泊業30,856所（同12.1%）、建設業26,769所（同10.5%）の順となっている。

産業別事業所構成比を関東各都県と比較すると、埼玉県の特徴としては製造業の構成比が高く、卸売・小売業の構成比が低くなっている。



【財団法人埼玉りそな産業協力財団HPを参考に作成】

～ 内容について、ご意見等お寄せください。～

発行 平成19年8月31日

作成 埼玉県総合政策部 計画調整課

政策調整担当 安藤・渡辺

電話 048-830-2143

Email a2103-01@pref.saitama.lg.jp